



平成25年6月5日
内閣府（防災担当）

南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ（第13回） 議事概要について

1. 第13回ワーキンググループの概要

日時：平成25年2月21日（木）15:00～17:00

場所：中央合同庁舎第5号館 防災A会議室

出席者：河田主査、田中（淳）副主査、阿部、井出、尾崎、重川、菅原、田村、村野の各委員、株式会社イトーヨーカ堂、古屋内閣府特命担当大臣（防災）、西村内閣府副大臣、原田政策統括官、佐々木大臣官房審議官 他

2. 議事概要

事務局から「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）」及び「南海トラフ巨大地震対策（最終報告）」について説明を聴取し、委員間で議論を行った。委員からの主な意見等は次のとおり。

- 厚生労働省が47都道府県別の水道管の耐震化率を公表しているが、水道管の耐震化が自治体の財政難等で進んでいない。下水道も同様に地域別の平均値を示し、自治体の耐震化の取組を促すべき。また、阪神・淡路大震災では、水道管とガス管が同じ場所に埋設しており、水道管からの漏水がガス管に入り本格復旧に時間がかかったため、両方で復旧作業を連携して行うことが必要ではないか。
- 国土交通省が進めている TEC-FORCE について、自治体の技術職員との連携を強化するような方向で充実させることが重要。
- 「更に厳しいシナリオ」は復旧や復興のボトルネックとなる非常に重要な部分であり、対策とともに被災シナリオの前にもってくるべきではないか。また、経済の被災シナリオを公表する際には、対策や事前の心構えとセットで出さないと、世界に向けて日本経済の否定的な情報だけを発信してしまうことになりかねない。
- 被害額の推計の前提となる考え方については、一般の方にも分かりやすい表現で丁寧に記述することが必要。また、上水道と下水道の被害額の違いや、被害額をどこまで地域別に細かく出すのかが気になる。
- 経済的な被害を減らすために、住民レベルや地元の企業レベルで何ができるのかということをしきりと記述しないと、数字だけが独り歩きしてしまう。対策の部分を丁寧に書くことが重要。
- 定性評価項目の影響が現実的には非常に大きくなると思われる。数字で出せないとしても、その影響をはっきりと明示し、分かりやすく訴えることが重要ではないか。また、広域災害である

ことにより、経済活動への影響は長引き、被害は幾何級数的に大きくなる。そのメカニズムをしっかりと明示し、いかに影響を短期化するか、企業のBCP対応を促していくことが非常に重要。

- 生産・サービス低下による被害の考え方として、生産活動が一定期間経過後には元の水準に回復することを前提として被災後の体制の変化を考慮しない、という部分が非常に非現実的。それはあくまで被害額推計上の前提であり、二次的な被害は甚大であることを定性的に示し、しっかりとBCP対応を促すよう記載することが必要ではないか。
- 被害を金額で表すことの問題点があり、金額で表せなければ被害でないのかというところから出発しなければ間接被害は明らかにならない。また、国の想定とそれぞれの自治体の想定があまりに異なるのはよくないため、国の想定手法をオープンにし、同じ方法で推計できるようにすべきではないか。
- 昨年3月の津波高等の公表の際は住民に諦めの気持ちが広がったが、8月の人的被害等の被害想定公表では、対策の効果が示されていたことにより、逆に勇気付ける内容だった。経済的な被害についても、明確に何が起こり得るかを示し、それに対して何をなすべきかという方向感を示すことが重要。
- 減災への投資の効果として、例えば高速道路のミッシングリンクが解消すれば発災時にどの程度の効果があるのかを出すべきではないか。
- 更に厳しい被害シナリオについては、外力の変化、二次被害、資源の不足等で整理すると分かりやすくなるのではないか。関係者でワークショップ等を行って問題解決を検討するためのよい素材になる。
- 行政や防災拠点の被災についての記述が余りない。東日本大震災を踏まえ、行政や防災拠点に関わることについては、何か記載すべきではないか。
- 被害想定を受け取る側の危機感や意識の高低によって対策に差が出てくる。被害想定を公表した後に、具体的にどのように末端まで周知していくのかを検討することが必要ではないか。
- レベル2の地震・津波に対しては、最低限命を守るために避難するということから出発しているはずであるが、レベル2についても対策目標として整理しようとしているように見えることに違和感を覚える。
- 例えば通信の復旧において、公衆無線LANを設置して交代で使用してもらったり、上水道の復旧において、全面復旧するのではなく一部分まで耐震化を進めておき、そこを給水拠点として水を取りに来てもらうなど、資源が足りないことを前提とした緊急措置的な復旧戦略を議論しなければ、レベル2に対応できないのではないか。
- 間接被害やライフライン被害において、その被害の波及や因果関係についてどこまで書くことができるのか議論が必要。また、被害から対策を考えるのではなく、対策から被害を見ても必要ではないか。
- 食料品の不足量について、災害発生時は買いだめ等により通常の20～30倍の需要が生じるものもあるため、推計値の取扱いには注意が必要。また、東日本大震災では一般の小さな小売店が被災し開店できない中、大型スーパーや量販店はすぐに営業を再開し、食料品を供給したということがあった。そのようなことも踏まえ、食料品の供給をどうするのか検討することが必要ではないか。

- 食料品等が行き届かない地域の傷病者、高齢者等の弱者を被災地外に搬送するという対策と、食料品を被災地に届ける対策とでは、後者のほうが効率的。自衛隊に食料品を渡すだけでなく、自衛隊が民間へ商品を運ぶなど、民間と自衛隊との一層の協力体制の構築が必要ではないか。
- 被害の小さい地域が被害の大きな地域を支援する側に回り、サポートしなければならないということをメッセージとして出せないか。
- 従業員や近隣住民に被害が出ている状況で、例えば電力が復旧し部品が入るようになったからといってすぐに生産活動を再開できるとは限らない。東日本大震災の何倍もの被害が予想される場合は、別の視点が必要ではないか。
- 多くの遺体が見つかっていなかったとしても、ずっと遺体捜索に全力を挙げることができるのか。また、被害状況が地域によって異なるときにバラバラの対応では困る。国としてガイドラインをあらかじめ示す必要があるのではないか。
- 想定外を起こさないために、項目ごとの負の相乗効果が加速度的に高まっていく可能性をどこまで意識し、いかに想定するか。多くのものに負の連鎖をもたらす重大項目を想定し、特に重点的に講じるべき対策と併せて示すことが重要ではないか。
- 生産活動の低下による被害について、相乗効果や地域間相互の依存を考慮すると、被災していない地域の企業活動にも影響し、日本全体が止まることになりかねない。そういったことをシナリオで示し、BCPの重要性を注意喚起するとともに、特に重要なポイントについては重点的に研究対象にしていくことが必要ではないか。
- 南海トラフ巨大地震でとんでもないことが起ころうとしているという情報が余り染み込んでいない。トータルの被害の特徴や、影響人口が非常に多いということがメッセージとして伝わるようにしなければならない。
- 地域的な特色に関わるバックデータを示せば、それが被災すると影響が全国に波及するというイメージが湧くのではないか。
- 生産活動の低下による被害が、相乗効果により幾何級数的に拡大するメカニズムがあり得るということ、また、地域間の相互依存によって遠隔地に対しても甚大な影響を及ぼし得るということ、それらのことを意識してBCPを構築していこうという強烈的なメッセージを発するべき。
- 地震保険の加入率を上げればどれだけ効果があるのかを示せば呼び水になる。定量的には算定しにくい、対策に絡むものについてデータを分析するとよいのではないか。
- 生産・サービス低下による被害のイメージ図をうまく生かし、被害の影響や地域性を肉付けしていけばよい。また、為替や資金調達の観点から海外との関係を入れるべき。
- 燃料電池が実用化すれば水素の形で電気を蓄えることができるようになる。国の安全保障上も非常に重要な研究課題であるということを認知すべきではないか。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官（防災担当）付

調査・企画担当 参事官 藤山 秀章

同企画官 中込 淳

同参事官補佐 藤田 士郎

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199